

過疎地域における「婚活」支援策

下関市立大学 松本貴文

1 目的

過疎地域の将来展望を考えるうえで、深刻な課題となるのが世代継承を難しくする少子化である。そして、その背後には、産む世代である青壮年層の人口流出のほかに、未婚化・晩婚化の問題が潜んでいる。そこで、本報告では、過疎地域の「婚活」事業に注目して、そこに参加する青壮年層の生活構造と結婚難の関連性を明らかにし、事業内容の分析をとおして、農村の生活にあわせた「婚活」支援策のあり方について検討する。

2 方法

分析対象となるのは、熊本県上益城郡山都町が実施している配偶者斡旋型の婚活支援事業とその参加者である。本調査では、2011年4月から2012年10月にかけて、事業担当職員2名および参加者16名(男性12名、女性4名)への半構造化インタビューを実施した。また、同時期に、事業現場の観察を3回行い実際の支援の様子を確認した。

3 結果

男性参加者の多くは、現在でも家族や地域社会との関係に多くの時間を費やしており、(1)「家の存続」志向を含んだ結婚観をもち、(2) 出会いのための時間の確保に関しても困難に直面している。その一方で、(3) 自由恋愛主義や個人の自律を重視する家族観も浸透しており、(4) 伝統的な出会いの場を支える制度は総じて機能せず、家族・親族や地域社会はかえって精神的なストレスの原因ともなっている。こうした生活構造上の特徴が、結婚したいのにできない状況にくわえて、結婚できないことがつらい状況を生み出している。女性参加者の場合、(5) その多くは都市的な生活様式を身につけているが、事業や男性参加者との関係をとおして次第に農村的な生活に関心を持つようになっていく。 (6) しかし、実際には結婚後の職や住居に関して大きなハードルがあることを意識しており、くわえて都市的な生活パターンの一部を維持したいという欲求を抱いている。このことが結婚することや結婚後に山都町で暮らすことへの障害になっている。事例となる「婚活」事業では、出会いの場だけでなく、担当職員を中心として同年代の「仲間」が集まる場を創造することで、(1)～(6)の諸課題に対応しようとしていることが明らかになった。

4 結論

過疎地域の結婚難には、地域の青壮年層や婚入してくる女性の生活構造と、現状の地域社会の制度との齟齬が深くかかわっていた。こうした状況に対し、単に出会いの場を提供するだけではなく、個人と親族・地域社会を橋渡す制度の構築に向けた「婚活」支援が望まれる。